

【コピー、転送、回覧など多くの人にお渡しください。各団体各地の活動をお知らせ下さい】

# メールニュース

No.22-26  
2022年 5月25日

安保破棄中央実行委員会

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13  
TEL03-3264-4764 FAX03-3264-4765

安保中央

オスプレイ飛行中止と配備撤回、日米地位協定抜本改定  
辺野古新基地反対・普天間基地撤去

## 署名合計 7万6682人分提出

岸田首相と米国のバイデン大統領は5月23日、日米首脳会談を行ない、共同声明を発表しました。安保破棄中央実行委員会の東森英男事務局長は24日、この共同声明について談話（下記）を発表しました。

### 戦争国家への道を進める米国追従の大軍拡は許されない

#### 日米首脳会談について（談話）

岸田首相と米国のバイデン大統領は23日、日米首脳会談を行ない、共同声明を発表しました。

その中心的な内容は、ロシアのウクライナ侵略という危機に乗じて、「日米同盟の抑止力・対処力強化」の名のもとに、日本の大軍拡を進めることをアメリカに誓約するものであり、断じて認められません。軍拡や核抑止力によって平和が実現できないことは、この間のロシアによるウクライナ侵略をめぐる事態で明らかになっており、今回日米首脳が打ち出した方向は、東アジアにおいて軍事緊張をいっそう高めるものです。

私たちは、日本が、軍事力に依らない国際紛争の解決をめざす日本国憲法9条に基く外交的な取り組みによって平和を構築する方向に転換するよう強く求めます。

今回の会談で岸田首相は、昨年4月の日米首脳会談で菅首相が表明した「自らの防衛力を強化する」との立場をふまえ、「防衛費の相当な増額を確保する決意」とともに、「敵基地攻撃能力」保有についても表明しました。これは、アメリカが進める対中国包囲軍事戦略の一環を日本が担う立場を表明したものであり、沖縄をはじめ日本を戦争に巻き込む危険をいっそう増大させるものです。このことは、バイデン大統領が記者会見で台湾問題への軍事関与を表明したことと合わせ、極めて重大です。

共同声明の中に、「辺野古における普天間飛行場代替施設の建設」や「馬毛島における空母艦載機着陸訓練施設の整備」が盛り込まれたことは、地元住民の意思と民主主義を踏みにじるものであり、許されません。

自民党が提言しているように5年以内に軍事費をGDP比で2%、約11兆円にすることになれば、日本は世界第3位の軍事大国となり、国民生活や医療・福祉・教育などを大きく圧迫することは明らかであり、この面からも今回の方向は許されないものです。政治の優先課題として国民がのぞんでいるのは、コロナ危機と物価高騰からいのちとくらしを守ることです。

私たちは、憲法が生きる政治の実現に向けて、当面する参議院選挙をはじめとするたたかいに力を尽くす決意です。

以上

署名提出  
衆院第1議員会館



安保破棄中央実行委員会の東森英男事務局長、日本平和委員会の岩月康範事務局長、安保破棄東京中央実行委員会の岸本正人事務局長が国会内で日本共産党・井上哲士参議院議員に手渡しました。

東森事務局長は、沖縄に新基地を許さず、日米地位協定の抜本改定、オスプレイ配備撤回の運動をさらに広げていきたいと述べました。

井上参議院議員は、署名に託された国民の願いを実現するために奮闘すると表明しました。

辺野古新基地反対・普天間基地撤去署名は合計で約85万、日米地位協定抜本改定の署名は約15万5千、オスプレイ配備撤回署名は約7万に達しました。

### 米軍無人機展開を説明（5/24付、朝日新聞より）

日米両政府が検討する会場自衛隊鹿屋航空基地（鹿児島県鹿屋市）への米軍無人偵察機MQ9の一時展開をめぐり、防衛省は5月23日、部隊展開に向けた日米合同の現地調査の結果を県と市に伝えた。8機を7月ごろから1年間展開し、機体操作や整備、後方支援の要員ら150～200人を駐留させると説明した。自衛隊基地に米軍無人機を展開するのは初めて。

防衛省によると、……MQ9には武器を搭載せず、昼夜を問わず悪天候でも観測できる高性能センサーをと搭載する。……（米軍の）基地内での宿泊・食事の提供はできず、市内ホテルを確保するとした。